

フィリピン
日本語教育分野巡回指導調査
報告書

平成 16 年 11 月
(2004 年)

独立行政法人国際協力機構
青年海外協力隊事務局

序 文

フィリピンへの隊員派遣は1966年に始まり、2004年6月30日現在までに1241名の隊員を派遣している。日本語教師隊員派遣に関しては、1974年に始まり、現在までに33名の隊員が活動している。2000年まで外務省外務研修所を始め政府機関及び多数の高等教育機関に隊員を派遣していたが、2000年以降フィリピン国家ボランティア調整局の意向により、教育文化部門の隊員の派遣が積極的に行われなかったため、一時日本語教師隊員の派遣が中断されていた。しかし、同機関の責任者が交代したことにより、教育文化部門の隊員の受け入れも再開され、14年度特次隊でサンカルロス大学に隊員を1名派遣した。現在、2名の日本語教師隊員が、それぞれ、マニラ市の投資委員会及びマニラサイエンス高校で活動を行っているが、今後、同国において日本語教師隊員の本格的な派遣再開要請があることも予想され、現地のボランティアに対するニーズを把握する必要がある。

このような現状を踏まえ、平成16年9月13日から9月22日までの間、当事務局は日本語教育分野巡回指導調査を実施した。目的は、フィリピンにおける日本語教育全体の現状及び問題点を総括的に把握し、派遣中の隊員に対する助言や今後の日本語教師派遣に関し事務所と協議すること、新規配属先において必要な情報収集を行うことである。

本報告書は、同調査団による調査結果をとりまとめたものであり、今後のフィリピンにおける日本語教師隊員派遣の協力指針策定にあたり、広く関係者に活用されることを願うものである。

ここに、今回の調査にご協力いただいた関係者の方々に対し、深く謝意を表するとともに、引き続きいっそうのご支援をお願いする次第である。

平成16年11月

独立行政法人国際協力機構
青年海外協力隊事務局
事務局長 大塚 正明

目 次

序 文

． 調査について	
1． 調査の経緯と目的	1
2． 調査項目	1
3． 調査団の構成	2
4． 調査日程および主要面談者	2
． 調査結果	
1． フィリピン日本語教育事情	5
2． 各日本語教師隊員配属先の現況	
・ 投資委員会	6
・ サンカルロス大学	8
・ マニラサイエンス高校	9
3． 新規隊員要請機関の現況	
・ マニラ大学	11
・ セブ市投資促進センター	12
4． 隊員派遣終了機関の協力成果および現状調査	
・ 外務省外務研修所	14
5． 他日本語教育関連機関	
・ フィリピン国家ボランティア調整局	15
・ 教育省	15
・ 独立行政法人 国際交流基金マニラ事務所	15
・ 在フィリピン日本国大使館	15
・ 日本商工会議所	16
・ 独立行政法人 日本貿易振興機構マニラセンター	17
・ 財団法人 海外技術者研修協会マニラ事務所	17
・ セブ日本人補習授業校	18
． 全体総括(フィリピン事務所への提言)	
1． 日本語教師隊員派遣に対する課題	19
2． シニア隊員の要請について	20
3． その他フィリピン日本語教師隊員派遣に関して	20
おわりに(団長所感)	21
謝辞	22
巻末資料	23
1． 「フィリピン日本語教育分野巡回指導調査」対処方針	
2． 写真	

． 調査について

1．調査の経緯と目的

JICA ボランティア派遣開始時期・派遣数 （2004年6月30日現在）

		派遣開始	派遣実績	派遣中
JOCV	全職種	1966年2月	一般隊員：1194名 一般短期：18名 シニア隊員：22名 シニア短期：2名	一般隊員：70名 一般短期：5名 シニア隊員：2名 シニア短期：0名
	日本語教育	1974年4月	一般隊員：31名 一般短期：2名 シニア隊員：1名	一般隊員：2名 一般短期：1名 シニア隊員：0名

フィリピンへの日本語教師隊員派遣は、1974年に始まり、2000年まで外務省外務研修所をはじめ政府機関および多数の高等教育機関に隊員が派遣されていたが、2000年以降フィリピン国家ボランティア調整局の決定により、教育文化部門の隊員の受け入れが積極的に行われなかったため、一時日本語教師隊員の派遣が中断されていた。しかし、同機関の責任者が交代したことにより、教育文化部門の隊員の受け入れも再開され、14年度特次隊でサンカルロス大学に隊員が1名派遣された。調査時は3名の日本語教師隊員が派遣されていたが、セブ市のサンカルロス大学に派遣されていた隊員が2004年9月15日に帰国したため、現在は2名の隊員が、マニラ市の投資委員会およびマニラサイエンス高校でそれぞれ活動中である。

本調査は今後、同国において日本語教師隊員の本格的な派遣再開要請があることも予想され、現地のボランティアに対するニーズを把握するため、フィリピンにおける日本語教育の現状および問題点を明らかにし、隊員に対する助言を行うとともに今後の日本語教師派遣に関し、関係機関および事務所と協議することを目的として行われた。

2．調査項目

- (1) 16年度1次隊および2次隊の新規配属先において下記項目に関して情報収集を行う。
 - a 日本語教育コースの位置づけ
 - b 日本語教育コースに対する方針・意向
 - c 指導対象者（学習者数）
 - d カウンターパートの情報
 - e コース総授業時間数
 - f 隊員担当科目および指導レベル
 - g 配属先の施設・設備の確認
 - h 隊員要請理由および期待されている隊員の活動内容

- (2) フィリピン派遣日本語教師隊員の活動現場を視察し、活動の現状や問題点について隊員、配属先および関係機関に対し聴き取り調査を行うとともに、必要な技術的アドバイスをを行う。
- (3) JICA 事務所フィリピンおよび関係機関等と、今後の日本語教師隊員の派遣計画および隊員活動支援方針について協議する。

3 . 調査団の構成

総括 / 日本語教育 : 小林基起
(鹿児島大学留学生センター教授・青年海外協力隊事務局技術顧問)

協力企画 : 松田知子
(青年海外協力隊事務局国内協力員)

4 . 調査日程および主要面談者

日程 : 平成 16 年 9 月 13 日から 22 日まで 10 日間

	日付	時間	内容	場所
1	9 月 13 日	9:40 13:00 16:30 20:00	成田発 (JL741) マニラ着 JICA 事務所訪問・打ち合わせ ・松浦所長 ・吉田次長 ・滝沢職員 ・バルセ調整員 佐藤隊員との面談	マニラ
2	9 月 14 日	9:15 11:00 15:00 19:00 21:00	国際交流基金との意見交換 ・内山所長 ・上杉職員 ・藤光専門家 フィリピン国家ボランティア調整局 (PNVSCA) 訪問 ・ Joselito De Vera ディレクター 在比日本国大使館表敬訪問 ・佐々木書記官 ・長岡専門調査員 日本語教育セミナー聴講 国際交流基金派遣日本語教育専門家との意見交換 ・藤光専門家 ・高崎専門家 ・片桐専門家	マニラ

3	9月15日	10:00 14:00 19:00	NIHONGO CENTER FOUNDATION との打ち合わせ ・Sanvictores 学院長 海外技術者研修協会 (AOTS) 訪問 ・川上所長 程塚隊員との面談	マニラ
4	9月16日	9:00 14:00 19:30 20:45	投資委員会との打ち合わせ ・玉置専門家 ・程塚隊員 事前調査【マニラ大学】 ・ジュンチャンタラット先生 マニラ発 (PR855) セブ着	マニラ セブ
5	9月17日	10:00 14:00	事前調査【セブ市投資促進センター】 ・Juliet Banogon オフィサー 配属機関調査【サンカルロス大学】 ・Ramon S. Del Fierro 学部長	セブ セブ
6	9月18日	14:00 19:30 20:40	セブ日本商工会議所訪問 ・田中氏 ・岡氏 ・松本氏 セブ発 (PR866) マニラ着	セブ マニラ
7	9月19日		資料整理	マニラ
8	9月20日	8:00 10:00 15:00 19:00	デ・ラサール大学訪問 ・高崎日本語教育専門家 (国際交流基金派遣) 巡回指導【マニラサイエンス高校: 佐々木隊員】 ・Rosita C. Herson 校長 外務省外務研修所訪問 ・Erinda F. Basilio ディレクター 佐々木隊員との面談	マニラ
9	9月21日	10:00 14:30 16:00 19:00	教育省訪問 ・Noel P. Miranda 氏 日本貿易振興機構訪問 ・朝倉所長 ・松島職員 マニラ日本商工会議所訪問 ・松岡事務局長 ・坪谷氏 (FUJITSU PHILIPPINES 会長) ・小西氏 (ADTEX 社長) ・館氏 (Dempa 部長特派員) ・浜田氏 (J-SYS 社長) 滝沢所員との打ち合わせ	マニラ

10	9月22日	9:30	JICA 事務所最終報告 <ul style="list-style-type: none"> ・ 吉田次長 ・ 滝沢所員 ・ バルセ調整員 	マニラ
		14:20	マニラ発 (JL742)	
		19:35	成田着	東京

． 調査結果

1． フィリピン日本語教育事情

16年間続いた協力隊日本語教師隊員派遣は、2000年に最後の隊員が引き上げてのち約3年の空白期間があり、その間派遣上の問題点は整理されてこなかった。2003年よりEPA（日比経済連携協定）などの情勢の変化により、日本語教師隊員の派遣要請が急増した。フィリピン事務所側の派遣要請への熱意は強く、比較的安全とみられるところへの派遣が開始された。他方、派遣を中止した経緯もあり慎重な対処が必要なため、再開2代目に調査・分析をかねて短期緊急隊員を派遣した。以下に今回の調査による現状分析と問題点を記す。

フィリピン日本語教育の現状は近隣諸国に比し極めて遅れている。03年の日本語能力検定試験のフィリピンでの受験者数をタイと比較してみると、1級受験者がタイの6.8%であり、同様に2級が7.0%、3級が14.5%、4級が14.9%と、タイの7～15%の数にとどまっている。この数字は在フィリピンIT関連日系企業等が企業内教育の一環として、給料アップを含む懸賞金つき日本語教育を推進してきた経緯や努力、および03年の来日人数（国費留学生数はアジア諸国と比較し遜色はなく、興行ビザによる入国は約8万人）等の実績から考えると極めて少ない印象を受ける。日本語能力検定試験の受験者数のみでの判断は危険であるが、日本語教育の基盤整備の不十分さを想定することはできよう。受験者数の少なさにはいくつかの原因が考えられるが、第一にフィリピンの公用語フィリピン語^{注1}が地方ではしばしば通用せず共通語に多く英語が使用されることや、初等教育段階から主要な科目が英語で行われていることなど、英語習得がすべての前提になっている現実がある。第二に非漢字圏での日本語習得の困難性がある。外国語は3ヶ月で習得できると信じている多くのフィリピン人にとって、漢字やカタカナ語を含めた文字言語の習得は困難を極め、その困難な努力に相応する報酬を得られない日本語習得は継続に値しない。仮に努力して日本語を習得しても将来への保証がない。第三に日本での就労の問題がある。看護師や介護士にしても英語圏へ行けばすぐに収入が得られ、帰国後も習得した英語により将来性があると判断されるが、日本で苦労して看護師免許を取得しても現在のところ就労ビザは3年間までしか出ず、帰国後に日本語を生かす道もほとんどない。

フィリピンの英語重視体制、日本語習得の困難性に値する安定した就職先の少なさ、日本での就労機会の少なさと期間の短さ、これら三点が日本語学習者の定着と増大を阻んできたと考えられる。その傾向は来日したフィリピン人国費留学生たちがサバイバル日本語習得後に日本語学習に不熱心となる現象にもみることができる。

注1 フィリピンの憲法では、フィリピン中心地のマニラ地域で使用されているタガログ語を基本にした言語を国語と定め、Filipino（フィリピン語）と称している。

以上がフィリピン日本語教育の現状であるが、最大の問題点のひとつに日本語教師不足があげられる。現状でのフィリピン人日本語教師の日本語力は多くが3級程度であり、2級取得者も多くはなく、1級取得者は数えるほどしかない。さらに実際の日本語運用能力は多くが不十分である。帰国した国費留学生には理系が多く、日本語力は良くて3級程度であり日本語教師にはならない。日本語教師が安定した職業ではないからである。

しかし、日本語が堪能で日本をよく知る人材が、フィリピン側の窓口として日本側の各方面で渴望されてもいる。このようなフィリピン人を、たとえ少数でも計画的に育てていくことはフィリピン側にとっても意義があろう。

この現状を踏まえた上で協力隊日本語教師は長期的な視野に立ち、こうした人材の育成および教師養成の手助けをどのように進めるべきかを、過去の隊員の経験を検証・分析し、国際交流基金・AOTS・JETRO等との連携をはかりつつ方針を明確にし、地道に実践していく必要がある。東南アジアの主要国のひとつであるフィリピンの日本語教育を軽視してはならないはずである。

2. 各日本語教師隊員配属先の現況

投資委員会 2004年隊員派遣開始

派遣中隊員 : 程塚晃(14年度9次隊)

(1) 概況

投資委員会は、貿易産業省の附属機関であり、主に海外からの投資促進を支援するため設立された公的機関である。2002年に始まった日比経済連携協議と、国内外の日本語のできる人材を求めるニーズの高まりを背景として、同委員会のイニシアチブのもと日本語教育プロジェクトが立ち上がった。同プロジェクトの対象者はITエンジニア、進出日系企業の管理職者等であり、基礎的日本語能力の向上と実務的なビジネス日本語の習得を目指す。現在日本語コース開設に向けてコースデザイン作成中である。実際のコース運営に関しては、投資委員会と業務提携をしている財団法人日本語センターファンデーションが行うことになっている。以下、日本語センターファンデーションの概要を記す。

a 日本語センターファンデーションの概要

前身は日本大使館附属日本語学校であるが、比日友好財団に引き取られ財団法人日本語センターファンデーションと名前を変えた。同校の学院長は元駐日大使である。比日友好財団はこれまで学生から授業料を取らなかったが、赤字経営のため授業料を取ることになり600人いた生徒が200人以下に減ってしまった。そのため、同校の校長は学院長より赤字解消の圧力をかけられている。同校長はビジネス日本語教育による赤字経営打開に希望を持っている。

b 同校作成日本語コースのカリキュラム案

モジュール1からモジュール10までコースを設ける。総学習時間950時間で日本語能力試験2級取得を目指す。授業料は40万ペソ(日本円でおおよそ80万円)で、一般フィリピン人に払える金額ではない。

C 同校の教師について

フィリピン人教師 12 名、すべてパートタイム。(全員が日本語能力試験 2 級に合格、うち 1 名は 1 級合格。国際交流基金の海外日本語教師研修に参加した教師 5 人。) フィリピン人教師は日系企業に出張授業に行き、現在のところ程塚隊員のカウンターパートはいない。また、日本人ボランティア教師は 3 名いる。うち 1 名は日本語センターファンデーションの顧問で、元国際交流基金の専門家である。他は駐在員の配偶者等。

d 日本語センターファンデーションとの協議

小林団長より IT およびビジネス日本語は基礎日本語能力があって初めて習得できるものであり、まずは基礎日本語教育が重要であること、また、JOCV は IT およびビジネス日本語教育の経験が少なく、技術的に対応が困難であることを説明した。それを受け同学院長が、日系企業で求められる日本語レベルは基礎日本語であり、1 年程度で基礎日本語を教え、その後必要な学生だけビジネス日本語を勉強すれば良い。JOCV にはまず、基礎日本語を教えてほしい。ビジネス日本語のことはまだ 1 年くらい猶予があるので基礎日本語を教えながら考えていきたいという同校の希望を述べた。

(2) 配属先との協議について

小林団長より、同プロジェクトでは日系企業の従業員が実務的なビジネス日本語の習得を目指すための協力が求められているが、ビジネス日本語は基礎日本語能力があってこそ習得できるものであること、また、JOCV のスキームでは要請内容に応えるのは難しいことを説明したところ、同コース運営を担当している玉置専門家 (JICA 投資促進専門家) より、日系企業も IT およびビジネス日本語教育のハードルが高いということは承知しているので、そこまでは求めていない、日系企業が求めていることは“従業員に日本語教育を施す”ことであるとの説明を受けた。また、同専門家はできるだけ早く同プロジェクトを民間に委ねたいと考え、民間企業が立候補してくるような魅力的なものにしたいという希望も述べた。

(3) 今後の方向性について

ビジネス日本語教育は JOCV では対応困難なので、JOCV は主に基礎日本語教育および教師養成に関する協力を行う方向で今後の協力方針を策定中である。

(4) 程塚晃隊員 (16 年度 9 次隊) との面談について

程塚隊員は投資委員会日本語プロジェクトでの日本語コース立ち上げ、および調査・調整の目的で派遣された短期緊急派遣隊員である。日本語プロジェクトは立ち上げから 5~10 クラスが想定され、一クラスの定員を 50 名に設定するなど、日本語教育の常識を逸脱した計画が立てられようとしていた。フィリピン日本語教育の特殊事情 (前記「フィリピン日本語教育事情」参照) を充分踏まえないまま進んでしまった日比両国当事者の日本語需要への過大な期待が根底にあるが、EPA 関連などからの要請もある。フィリピン人日本語教師の絶対的不足と教師の力量不足とが解消されない限り、このようなコースは実現不可能である。程塚隊員は日系企業に対し綿密なニーズ調査を行い、その調査結果に基づき何が可能で、どうすべきかを各方面に説明することを余儀なくされている。後に続く一般隊員でも対応可能な、地道な日本語教育の環境づくりに奮闘しているが情勢は厳しく、シニア隊員の派遣などの補強が最低 1~2 年は必要であろう。

(5) 総括

日本語教師隊員派遣中断までの16年間にフィリピン日本語教師隊員が行った活動の評価・分析が行われていない。派遣再開にあたっては、その評価・分析を基に新たな方針を立てるべきであった。しかし派遣再開時の要請はそれとは無関係なEPA関連などの情勢変化によるものが先行し同委員会への派遣となった。情勢変化に対応すべきなのは当然であるが、情勢変化に対応可能なフィリピンでの日本語教師隊員の長く貴重な経験が評価も分析もされなかったのは問題である。程塚隊員は派遣前に先ず先輩隊員の報告書に学ぶことから始めたが、報告書に書かれていることと、フィリピンでの現状との食い違いに驚いている。何ゆえの食い違いかをはっきりさせねばならない。地方を含めた調査と、今までの評価と分析とが必要であるが、そのためにもシニア隊員などの派遣が望まれる。これは今後の派遣方針策定のために必須である。

同委員会日本語教育プロジェクト立ち上げへの協力を平行して、派遣方針を策定することは、プロジェクトそのものの方向性と成否とを決定する重要な要素を持っている。

サンカルロス大学 1986年隊員派遣開始（1989年～2002年派遣中断、2002年派遣再開）

派遣中隊員：佐藤有希子（14年度8次隊）

(1) 概況

同校には1986年から1989年にかけて隊員を1名派遣したが、その後2002年に佐藤隊員が派遣されるまで空白期間があった。同校では、日本留学経験があるフィリピン人講師を中心に、ホテル・マネジメント学科の学生に対し、選択授業としての日本語教育が行われ、約200名の学生が観光産業や日系企業に就業機会を得るために日本語を学んでいる。また、2002年度よりセブ市にて日本語能力試験の実施が開始されたことに伴い、試験対策にも対応できるより多角的な日本語教育を行うことが求められている。佐藤隊員の活動期間が2004年9月で終了し同大学から後任の要請が出ているが、今後は同校の力だけで日本語教育を行っていけるというフィリピン事務所の判断から、後任派遣を保留している。

(2) 日本語コースについて

a 日本語教育コースの位置づけ - 選択外国語

b 日本語教育コースに対する方針・意向

（目的）日本人観光客に対応できるようなビジネス日本語の習得

（目標）基礎日本語の習得

c 指導対象者（学習者数）

約200名

d カウンターパートの情報

比人の非常勤講師が3名いるが、カウンターパートに相当する教師はいない。

e コース総授業時間数

・日本語1（前期） - 1時間×週3回×5ヶ月 = 60時間

・日本語2（後期） - 1時間×週3回×5ヶ月 = 60時間

計120時間

f 隊員担当科目および指導レベル

佐藤隊員の担当科目は日本語 1、および 2 であった。

g 配属先の施設・設備の確認

教員控え室、LL 教室、視聴覚室、日本語教材

h 隊員要請理由および期待されている隊員の活動内容

- ・日本語授業担当
- ・比人教師に対する日本語教授法指導

(3) 配属先との協議について

同校は日本語の授業数が少なく、CP に相当する教師もいないので同校のみに隊員を 1 名派遣するのは非効率的であり、同校に配属された隊員がセブ市投資促進センターの業務を兼任することが可能か打診したところ、可能であるとの回答を得た。

(4) 佐藤有希子隊員（14 年度 8 次隊）との面談について

佐藤隊員はシリアからの振り替え派遣によって同校に派遣され約 1 年半活動を行った。同校での日本語指導はホテル・マネジメント学科の学生に対し一年間のみ選択授業として行うものであり、総学習時間は 120 時間と少なく到達度も低いので日本語学習が将来に活かされることはなく、カウンターパートもいない。しかし、日本語能力試験などセブでの日本語関連行事は必ず同校で行われ、大使館との関係も深く同校に隊員がいる意義は大きい。佐藤隊員は後任要請を行ったが、セブ市投資促進センターに一人隊員を派遣すれば良いとの事務所判断から同校の後任要請が事務局に提出されることはなかった。

(5) 総括

同校は日本語の授業数が少なく、CP に相当する教師もいないので同校のみに隊員を 1 名派遣するのは非効率的である。しかし、セブに隊員を 1 名派遣しておくことは今後の展開に有益であるのでセブに派遣するとすれば、シニア隊員あるいは一般短期隊員を 1 名派遣し、セブ市投資促進センターとサンカルロス大学の両方を担当させるのも一案である。

マニラサイエンス高校 2004 年隊員派遣開始

派遣中隊員 : 佐々木夏苗（16 年度 1 次隊）

(1) 概況

同校は、将来国を代表する科学者や数学者を輩出することを目的に設立された同国初の理系公立高校である。2002 年から週 4 クラスで日本語の選択授業が 2 名の教師によって行われ、そのうち一名は文部省派遣国費留学生であったが、日本語教育の専門的知識はない。日本語教育の基盤整備としての授業内容の改善や補強、および教授レベル向上が期待されている。

- (2) 日本語コースについて
- a 日本語コースの位置づけ
 - ・一般教員対象の日本語教師養成コース
 - ・生徒対象の選択日本語授業（1、2年生対象であり、フランス語または日本語のどちらかを選択する）
 - b 日本語コースに対する方針・意向（コースの目的・到達レベル等含む）
 - ・日本語教師養成コース
 - （目的）日本語教師を養成し、他校においても日本語授業を行うこと
 - （目標）初級日本語指導可能レベル
 - ・選択授業
 - （目的）基礎日本語習得
 - （目標）明確なレベル目標なし
 - c 指導対象者（学習者数）
 - ・日本語教師養成コース - 他教科の教師、事務員等
 - 午前クラス - 1人
 - 午後クラス - 12人
 - ・選択授業
 - 1年生 - 1クラス約70人
 - 2年生 - 1クラス38人
 - d カウンターパートの情報 - 比人ボランティア日本語教師2名
 - e コース総授業時間数
 - ・日本語教師養成コース 2時間×週3回（総学習時間未定）
 - ・選択授業 1時間×週2回×1年 = 40時間
 - f 隊員担当科目・指導レベル
 - ・日本語教師養成コース（教師むけ）
 - ・選択授業（生徒むけ）
 - g 配属先の施設・設備の確認
日本語科オフィス（予定）、ホワイトボード、テレビ、ビデオ、コンポ、コンピューター、日本語教材
 - h 隊員要請理由および期待されている隊員の活動内容
 - ・日本語教師養成
 - ・日本語授業担当（現在は生徒に対して直接指導は行っていないが、将来は行う予定である）
 - i 使用教科書
 - ・日本語教師養成コース - 手作りプリント教材
 - ・選択授業
特になし。一応話題シラバスのような形で進められているが教師がその時その時に応じた学習項目を提示するだけで、特に教材プリントの準備などは行われていない。

(3) 配属先との協議について

同校は外国語教育においてはネイティブが直接指導をする方が効果的であることを承知しているが、PNVSCA からの許可が下りていないという理由で隊員が生徒に対して直接指導を行うことを控えていた。しかし、今回の訪問で PNVSCA から許可が下りたことを伝えた結果、今後同校のヘルソン校長がマニラ市教育委員会の中高等教育機関担当者等と交渉し佐々木隊員が生徒に対し直接指導できるよう教育省に正式な許可を求めることになった。

(4) 佐々木夏苗隊員（16 年度 1 次隊）との面談について

一般教師対象の日本語教師要請コースをニクラス参観した。受講者は積極的で活発であり、佐々木隊員は周到な準備と計画のもとに優れた授業を行っていた。しかし、受講者の日本語力は初級の初期であり、今後長期の学習継続が必要である。一般にフィリピン人日本語学習者は、会話を中心とする活動や文法事項への熱意は高いが、漢字やカタカナ語などの文字言語の習得には困難が伴い、しだいに意欲を失う傾向がある。学習動機を持続させる工夫が必要となるが、今後に期待したい。

(5) 総括

隊員を中高等教育機関に派遣する条件の一つは、「生徒に直接指導できる」ことである。現在はまだ直接指導できる環境にないので、事務所と関係機関との協議により環境整備をしていく必要がある。

3. 新規隊員要請機関の現況

マニラ大学（16 年春募集にて隊員要請有）

(1) 日本語学科について

同校は 1931 年に設立されたフィリピンで最も古い私立大学の一つである。日本語学科は 2003 年 4 月に開講したが、フィリピンの大学での日本語学科の設立は同校で 2 校目でありパイオニア的役割が強い。同校には上級日本語担当可能者が不足しており、今後学生が上級クラスに進む前に講師陣の教授能力をあげる必要がある。

a 日本語教育コースの位置づけ

- ・主専攻
- ・選択授業

b 日本語教育コースに対する方針（コースの目的・到達レベル等含む）

- （目的）同大学の学生は貧困層出身者が多いので、日本語習得により雇用の可能性（例 日本語教師、日系企業、コールセンター等）を与える。
- （目標）4 年生で日本語能力試験 2 級合格（最低でも 3 級レベルに到達すること）

c 指導対象者（学習者数）

- 1 年生 14 人（1 クラス）
- 2 年生 20 人（10 人×2 クラス）

d カウンターパートの情報

・ドミンゴ先生（常勤）

25 歳男性、マニラ大学講師。国際学友会の奨学金で日本に 1 年間留学していた。今年の 12 月日本語能力試験 3 級を受ける予定。現在は選択科目の日本語授業を担当。JOCV 派遣時のカウンターパートとなる予定で、日本語および日本語教授法習得後、主専攻の授業を担当することが期待されている。

・現在留学中の 23 歳の教師も来年帰国後 CP になる予定。

・エスピトゥー先生（非常勤）

35 歳、女性。長沼日本語学院卒（1998 年 9 ヶ月間日本に滞在）。能力検定 3 級合格。文法の授業担当。

・イッチョーン先生（非常勤）

28 歳、女性。国際学友会の奨学金で 1 年半日本に留学。比日日本語学院で日本語を教え、基金の長期教師研修を受講。日本語能力試験 2 級合格。現在はトリニティー大学日本語教育専攻の大学院在学中。

e コース総授業時間数

・主専攻 90 時間 × 4 学期 = 360 時間 +

・選択授業 45 時間 × 2 学期 = 90 時間

f 隊員担当科目・指導レベル（実際に隊員が学生に対して指導を行うのか否か）

実際に授業を行う。

g 配属先の施設・設備の確認

日本語科オフィス（予定）、エレクトリックボード、テレビ、ビデオ、VCD、ラジカセ、コンピューター、日本語教材

h 隊員要請理由および期待される隊員の活動内容

・CP のトレーニング

・日本語授業担当（中級優先）

・カリキュラムの改訂（学生のニーズに合致したカリキュラム作成）

i 日本人教師の情報 - ボランティア教師 2 名

j 使用教科書 - みんなの日本語

(2) 総括

同学科は日本語主専攻でありながら、総授業時間数が少なく、隊員 1 名派遣は現状では困難である。立ち上げに JOCV が協力する意義はあるが、一般隊員の技術力ではコースの立ち上げを行うことは難しく、協力を開始する際にはシニア隊員等の派遣が必須である。

セブ市投資促進センター（16 年春募集にて隊員要請有）

(1) 日本語教育コースについて

同センターは 1994 年にセブ市における海外の投資を促進する目的で設立された非営利団体である。同センターは、海外からの投資家向けに情報や統計資料等を提供している。現在その業務を発展させ、同センターが主体となり日本語教育を行う計画が具体化しつつある。

- a 日本語教育コースの位置づけ - 社会人対象の公開講座
- b 日本語教育コースに対する方針・意向
 - (目的) IT 関連等の日系企業の社員や政府関係者および日本で働くことを希望している他業種の企業の従業員に対する日本語教育。また、日本に関係する仕事をしている人に対して日本語教育を行う。
 - (目標) 日系企業や政府機関で働けるレベル
- c 指導対象者(学習者数)
 - 同センターは1クラス50人を想定していたが語学の授業では最大でも20人が限度であることを説明した。
- d カウンターパートの情報
 - 現在なし。セブ市役所に依頼しCPになり得る人材を将来準備することは可能とのこと。日本語教授可能者を確保可能かは不明。
- e コース総授業時間数
 - ・90分×週3回×6ヶ月(正味5ヶ月)=60時間
 - *あくまで案であり、現時点では何も決まっていない。同配属先には日本語教育の素養を持つスタッフがおらず、コースデザインに関してはすべて隊員に任せる意向である。
- f 隊員担当科目・指導レベル(実際に隊員が学生に対して指導を行うのか否か)
 - 実際に授業を行う。
- g 配属先の施設・設備の確認
 - 専用デスク、ホワイトボード、テレビ、ビデオ、ラジカセ、コンピューター、コピー機
- h 隊員要請理由および期待される隊員の活動内容
 - ・コースデザイン作成
 - ・日本語授業担当

(2) 同センターとの協議内容

今計画している授業数では投資促進センターに隊員を1名派遣するのは難しいので、サンカルロス大学に隊員を派遣し、その隊員が投資促進センターの業務を兼任するという案を打診したところ、同コースの担当者はサンカルロス大学の学長とは面識があり、サンカルロス大学と調整可能であるとの回答を得た。

(3) 総括

コースも立ち上がっておらず何も決まっていない状態であり、一般隊員ではコースの立ち上げを行うのは難しい。セブに隊員を1名派遣するのは将来の展開にとって有益であるので、シニア隊員あるいは一般短期隊員を派遣し、セブ市投資促進センターとサンカルロス大学とを担当させるのも一案である。

4. 隊員派遣終了機関の協力成果および現状調査

外務省外務研修所

(1) ランゲージプログラム概要

1979年11月開始。開始当初はフランス語、ドイツ語、インドネシア語、日本語の4コースであったが、後にアラビア語、イタリア語、ロシア語、スペイン語、北京語の5コースが新たに加わり9コースになった。また、英語の上級クラス、フィリピン語のクラスも存在する。1982年から1996年まで9名の日本語教師隊員が主に公務員対象に日本語教育を行ったが、隊員派遣13年目にしてコースも整備されカウンターパートにあたるフィリピン人教師も2名育ったことから、96年で隊員派遣終了となった。現在日本語コースには入門日本語 ~ 、初級日本語 ~ の計6レベルのクラスがある。

a 日本語教育コースに対する方針・意向（コースの目的・到達レベル等含む）

（目的）外交官の育成および赴日予定公務員への日本語教育

（目標）基礎日本語の習得

b 指導対象者（学習者数）

レベル 20人前後 レベル 5人前後

c 教師の情報 - 比人非常勤講師2名（毎年担当教師は変わり、一定せず。）

d コース総授業時間数

3時間×週2回×4ヵ月×3 Semester×2年=540時間

(2) 協力の成果

a 受講生

- ・不十分ながら日本政府との交渉の際には、日本語学習によって得た日本語および日本に関する知識を活用している。
- ・レベル まで修了した受講生は日常会話に問題がない程度までは到達
- ・日本語 までの修了生2名が大使館スタッフとして日本で勤務した。
- ・フィリピン警察の職員や軍人は仕事で日本語を使用

b 研修所

- ・カウンターパートの育成
- ・カリキュラム・コースの整備

(3) 協力活動終了後の問題点

教師不足により他機関で働いている教師をパートタイムで雇用。隊員派遣終了の理由となった養成されたはずのカウンターパートは他へ転出し現在不在であった。毎年教師探しで苦労し、定着しないとのこと。派遣終了となった根拠の再調査と今後の対策が必要。

5. 他日本語教育関連機関

(1) フィリピン国家ボランティア調整局 (PNVSCA)

1997年、同局より「外国人ボランティアが教育機関の正規カリキュラムを担当することを禁じる法令ができたため、日本語教師隊員を受け入れられない」との通達があり、1997年から日本語教師派遣は一時中断された。同局の責任者が交代し情勢も変化したことにより、2002年にサンカルロス大学への日本語教師隊員派遣により、日本語教師派遣が再開された。また、2004年8月末にPNVSCAの調査により「比国の高等教育機関において外国人ボランティアに、教育機関の正規カリキュラムを担当することを禁じる」法令はないことが判明した。そのため、高等教育機関等においては隊員の直接指導が行えることになったが、初・中等機関においては直接指導はまだ禁じられている。ただし、マニラサイエンススクールのみは直接指導可とする決定が同局より下った。

(2) 教育省

マニラサイエンス高校における学生への直接指導の許可がまだ教育省より下りていない。今回の調査により許可を求めるべき機関および手順が判明した。今後は同省へ正式に許可を求め、マニラサイエンススクールでJOCVが直接指導できる環境を事務所にて作っていく予定である。

(3) 独立行政法人 国際交流基金マニラ事務所

小林団長より本調査の目的を説明した後、内山所長からフィリピンの最新日本語教育事情を伺った。同所長よりJICAと国際交流基金(以下 JF)の連携・協力関係について個人的な意見と断られた上で、JFは日本語教育の外枠(日本語教育実施の的確な指針)を作り、JICAはそれを元に実際に教える役割りを担うという連携・協力方法が示された。それに対して、小林団長はそういう方法もある、JICAとJFが連携・補完関係を築き、民間の先生方を含めたネットワーク作りをしていく必要があること、また、今JICAはフィリピンに日本語教師隊員を派遣するべきか否か検討中であり、日本語後進国のフィリピンにおいて長期的視野にたった協力活動を考えていく必要があることを伝えた。

(4) 在フィリピン日本国大使館

小林団長より本調査の目的およびPNVSCAとの協議内容について報告を行った。その後佐々木書記官より9月時点でのEPA交渉の状況について、日本では看護師100名を受け入れることになる等、報道されているが正式な決定ではないこと、しかし前向きに進むのではないかとの見通し等を説明いただいた。これを受け、小林団長が看護師・介護士の受入れ条件について質問をしたところ、日本の正規の資格取得者のみ就労を認めるという厚生労働省の意向は変わらないと思われ、英語の簡単な試験で代替することは考えておらず、フィリピンにはその姿勢を理解してもらっていること、その受入れ条件をクリアーするために日本語教育の協力活動を行っていくこと、等の返答を受けた。また、滝沢所員より、看護師・介護士の件に関する協力活動について、JICA フィリピン事務所では今のところ何も考えておらず、JICAのリソースとしてJOCVがあるが、民業圧迫にならないよう民間の日本語学校(企業)のことも考慮に入れなければならない、看護・介護用日本語の新しいカリキュラムを作るとするのは難しいので、民間に任せる方法もあることを説明した。

(5) 日本商工会議所

IT 関連日系企業のトップの方々の意見を伺う機会に恵まれた。まず、小林団長から、a) それぞれの企業で日本語研修をされており、各企業の努力によって日本語教育のノウハウを積んでおられるが、その部分を協力隊が担えるかといえば難しいこと、b) JICA の日本センターにも IT・ビジネス日本語教育に対応できる専門家は数少ないこと、c) ビジネス日本語は一社ごとに必要な日本語が違い、色々な会社の従業員を1つのクラスに入れるのは不可能なこと、d) ビジネス日本語は基礎日本語があってこそのものであるので、まず基礎日本語教育を行う必要があること。その上で、JOCV のできることとできないことを検討していきたいことを説明した。

FUJITSU PHILIPPINES 会長の坪谷氏より IT 関連日系企業全体の意向として、文化侵略にならないような形で比国で日本語・日本文化教育を行いたいと考えており、現在比国政府に対して働きかけをしているところであるとの説明を受けた。それを受けて、小林団長よりその熱意は JICA に伝わっており、去年から日本語教師の要請が大量に出たが、協力隊では新規の要請には注意深く対応していること、フィリピンの日本語教育の現状に不明の部分があり、要請にも特殊なものがあるので調査に来たこと等を説明した。また、協力隊の試験に合格するにはレベルに一定の水準があり、健康チェックも厳しいため人員確保が容易ではなく、比国一国に日本語教師隊員を大量に送るのは難しく、比国の要請にどのように対応していくか知恵を絞らなければならないこと、比人に日本語学習のモチベーションが弱く、日本語教育レベルを上げるのには時間がかかり、レベルをどう上げていくかが課題であることも説明した。次に、ADTEX の小西社長および J-SYS の浜田社長が IT 関連日系企業比人従業員への日本語教育の必要性を述べられた。その内容は、a) 日系企業では膨大な日本語の資料を読まねばならず、日本語ができなければ仕事ができない、b) ソフトウェアの開発には最低でも日本語能力試験の3級レベルの日本語力が必要である、c) チームを組んでプロジェクトを進めるが、チームの6~7割は3級レベルの日本語が必要なこと、d) マネージャークラスになると2級が必要、e) 比国で IT 関連の仕事に就くのは中流家庭の人が多く金持ちであり IT 関連職種はエリート職種である、f) 大体5年で半分が会社を辞めてしまうので悠長なことはしておられず、日本語教育も短期間で行わなければならない、g) 例え途中で辞めてしまう人がいたとしても、その人には日本語が残り、長い目で見れば日本にとってプラスになる、とのことであった。また、ADTEX および J-SYS では企業内で日本語教育を行っており、その経験をお話いただいた。小西社長からは、ADTEX では2年前から新入職員に対して日本語と IT 研修とを行い、その効果は上がっているが教師が足りず困っており、資金は企業が出すので良い日本語教師を紹介してほしいとのことであった。また、浜田社長からは IT 関連企業で従業員に対し、あめとムチを使えるのは入社時だけであること、JICA は短期的に何かをするということとはできないだろうから、長期的に協力活動を行ってほしいので特に教師養成をお願いしたいと依頼があった。小林団長より協力隊事務局は今回の調査によって情報収集を行い、それによって JOCV のできることとできないことを慎重に検討していく意向であることを再度説明申し上げた。

(6) 独立行政法人 日本貿易振興機構 (JETRO) マニラセンター

ジェットロは2003年10月設立の独立行政法人であり、その前身は1958年設立の特殊法人「日本貿易振興会」である。主な事業内容は a) 東アジアにおけるビジネス連携の強化に向けた取組み、b) 海外からの対日投資の促進を通じたわが国の経済の活性化と雇用の拡大、c) 中小企業等の輸出支援、である。現在76カ所の海外事務所、東京、大阪の本部、アジア経済研究所、36カ所の貿易情報センターからなる。本調査では a) 日比間の貿易促進およびフィリピンにおける日本の直接投資促進の観点からはどのような日本語教育が求められているか、b) IT 関連日系企業での日本語教育についての情報を得るために訪問した。

小林団長より松島所員にJETROの日本語教育に関して質問したところ、JETROはビジネス日本語のテストは行うが、それ以前の教育はJETROの業務内容を超えているため、行っていないとの回答を得た。また、2年前に比国においてジェットロビジネス日本語能力テスト(日本語によるビジネス場面でのコミュニケーション能力を客観的に測定・評価するテスト)を実施しようと事前調査を行ったが、比国はまだテストを行うニーズが低いと判断し、結局行わなかったこと、その時の調査から日本語教育を行いレベルを上げるためには、何らかのメリットが必要であり、テストを実施するには、テスト合格者の給料を上げるなどの措置を日系企業に依頼する必要があるとのことであった。次に同所員よりBOIの日本語プロジェクトについて質問を受け、小林団長より日系企業の今の要望にはJOCVは応えられないこと、まずは基礎日本語教育と比人教師を育成することが必要であること、教師を育てるには一般的に10年程度かかること、それと同時に今ある要望に応えるには日比双方の教師が不足し小規模で行っていかねばならないことを説明した。また朝倉所長より、日系企業は英語ができる人材が豊富だから比国に進出してきたのであって、IT関連の会社を除いて日本語ができる人材をそんなに求めていないこと、電話等での日本人とのやり取りで日本語ができれば良いので、IT関連の会社についても専門用語は英語のままで良いのかもしれないこと等、フィリピンの日系企業における日本語ニーズについて説明いただいた。最後に同所長より、比国は西向きであり今需要があるからといって飛びつくことはない、BOIで行おうとしていることはIT関連日系企業で日本語教育が必要とされ、(今後も必要とされるのかどうかは関係なく)企業家のため(だけ)にやっていることである、本当は大学での日本語教育をきちんと行っていかねばならないのかもしれない、IT技術者への日本語教育はAOTSの技術研修生のスキームをもっと活用したら良いのではないかとご提案いただいた。最後に小林団長より、今後、JETRO、AOTS、JF、JICAで連携していく必要があると考えており、今後ともご協力いただけるようお願い申し上げた。

(7) 財団法人 海外技術者研修協会 (AOTS) マニラ事務所

AOTSは1959年に設立された財団法人であり、主な事業内容は a) 海外産業技術研修者の受入れ、b) 海外産業技術研修者の研修、c) 海外産業技術研修者の受入れおよび研修に要する施設の管理・運営、d) その他、本財団の目的を達成するために必要な事業である。本調査では、a) 比国における同団体の事業内容、b) 比国において同団体が行っている研修内容に関して情報収集する目的で訪問した。

まず、同事務所での日本語教育についてお伺いしたところ、川上所長より昨年度は2度ほど AOTS の非常勤講師を比国に呼び寄せ、日本へ研修に行く予定の比人に対し日本語指導をしたが、日本語指導にかかるコストが大きく、技術移転を事業目的とする同協会において日本語だけに力を入れるのは良くないという指摘から今年度は正式な事業として日本語教育は行っていない、と回答いただいた。AOTS のマニラ同窓会が同窓会の事業として AOTS の施設を使い日本語教育を行っていること、同事務所の経験から、エンジニアリング・IT 関連では日本語ができるスタッフは必要だが製造業ではあまり必要とされず、日本で日本語を勉強しても比国に帰って仕事で日本語を使う人は少ないこと、そのため日本語学習へのモチベーションが低い、という実情を伺った。BOI の日本語プロジェクトに対しては、比国においては日本語の需要を一般化することは難しく、どの業種でも受け入れるという汎用性が高いコースにすればするほど学生は集まらないので、IT 関連日系企業の従業員に対する日本語教育に絞るのが良いのではないかという助言をいただいた。

(8) セブ日本人補習授業校

マニラ日本人学校の分校とのことであったが、その実態は予期せぬものであった。日本人とフィリピン人との両親の離婚等によるフィリピンへの帰国児童・生徒に、将来の渡日等に備えた日本語補習を週末に行っていた。両親ともに日本人である日系企業の児童・生徒ももちろんいるが、教師たちの主要な関心は混血子女への母語保障としての日本語であった。これは多くの日本人学校が行っている国語教育にはない新しいタイプの日本語教育である。日本語教育の専門知識が渴望されていたが当然のことである。青年海外協力隊日本語教師の派遣を熱望しながらも、協力隊の実情もご存知であり、きわめて控えめな派遣要請ではあったが、それだけに切実さが伝わってきた。母語保障としての日本語は、日本語教育の新しいジャンルとして、フィリピンに限らずいずれは何らかの助力を検討する時期が来るであろう。

． 全体総括（フィリピン事務所への提言）

1．日本語教師隊員派遣に対する課題

比国は日本語教育低開発国であり、さらに協力隊派遣の中断ということも重なり、新規派遣開始と同様の覚悟と姿勢が必要である。新規派遣国では、日本語教育の基盤作り、困難な教師養成、単なる親日派ではない将来日本の窓口となるような知日派育成等、両国にとって有用な人材育成を現地に合った目的を念頭に要請開拓する。現在の派遣先を中心に地道にできることから行ない、派遣先の理解を得ながら慎重に派遣方針を精査する必要がある。以下具体的な課題を挙げる。

- ・ マニラサイエンス高校の生徒への隊員による直接授業の確立
- ・ マニラ大学日本語主専攻課程整備への協力および外務省外務研修所への隊員派遣の可否判断
- ・ セブ市投資センター日本語コース立ち上げ、およびサンカルロス大学への隊員派遣へ向けた基盤整備
- ・ 中断した日本語教師派遣の成果と分析を基にした新たな派遣方針の策定
- ・ 派遣団体を越えた日本語教師間のネットワーク作りへの協力
- ・ 日本語教師隊員と他職種協力隊隊員等とのネットワーク作りへの協力

当面の日本語教師隊員派遣について

- (1) 重点地域 - マニラ
 - ・ 投資委員会
 - ・ マニラサイエンス高校
 - ・ その他は要検討
- (2) 派遣が優先される配属先（重点校） - 投資委員会（日本語センター）
- (3) 派遣人数
フィリピン全体で最大でも4、5人。状況を見ながら徐々に増やすことも有り得る。
- (4) 協力期間と目的（何代まで・どこまで・何のために）
日本語センターの日本語教育基盤の整備。スケールは小さく絞り、良い学生を集め将来の知日派および教師の育成を念頭に人間性豊かで優秀な人材を手塩にかけて育てる。
その他は要検討。
- (5) 主要活動内容
基礎日本語教育・教育基盤の整備および日本語教師育成

2. シニア隊員の要請について

投資委員会主導日本語コースは環境整備が必須である。程塚短期緊急派遣隊員のみでは手薄であり、程塚隊員帰国後のフィリピン全体のケアおよび他派遣先と新規要請の環境作りのためシニア隊員派遣が必要。その際、程塚短期緊急派遣隊員とシニア隊員は2～3ヶ月の共同作業が望ましい。

3. その他フィリピン日本語教師隊員派遣に関して

(1) ノウハウの蓄積について

今後日本語教師隊員派遣に関してノウハウを積んでいく必要がある。ノウハウの蓄積は事務所だけでできることではないので、隊員を上手に活用して行うと有効である（新規要請開拓を行う際には隊員を同行し隊員派遣の適否について共に判断する等）。ノウハウを積む時・分析する時には 地域の特性 教育機関・校種の違いを考慮する。

(2) 隊員報告書の活用について

隊員活動報告書から読み取れる情報は非常に重要なものであるので、報告書を読み込み得られた情報を有効活用する。

(3) 要請開拓について

昨年来の投資委員会を中心とする多数で急激な派遣要請は、日本語教師隊員派遣全体から見て応じきれないものであり、一般日本語隊員では適格者の確保が困難なことから、今後は確保可能な要請の提出を依頼し了解された。

おわりに（団長所感）

冒頭述べたように、フィリピン日本語教育の現状は遅れている。その第一の原因に、初等教育から英語で授業が行われ、英語習得がすべてに優先される傾向を挙げた。

初中等教育には、その国の教育への基本的姿勢が現れており、その基本的姿勢を無視して日本語教育はありえない。また、一時期でも外国人（ボランティア）教師が学生・生徒に直接教えることを排除する政策が執られたことにも、フィリピン政府の教育への姿勢が現れていると考えるべきである。現在改変されつつあるが、教育への基本姿勢が変わったわけではない。教育政策にはその国の歴史と経験とが反映される。他国との政治的経済的要求などからの一時的現象は、いずれは収束するものである。

フィリピンの根本問題が、遅々として進まない農地改革の現状に端を発していることが指摘されて久しいが、旧態依然たる体制はさまざまな掛け声にもかかわらず改善されていない。それゆえ優秀な人材が海外へ避難している実態も見逃せない。そのような中で目の利益を追う傾向が生まれるのはやむをえないことである。漢字などで習得困難な日本語を我慢して学んでも簡単には就労ビザがおりない日本よりも、英語圏の国に行ったほうがいいと考えるのは当然なのである。

中断前の16年間の協力隊日本語教師隊員の努力と経験は、フィリピンの歴史と地域の特徴を踏まえたうえで、もう一度評価・分析し直されねばならない。初心にかえり、新規派遣をはじめつもりで注意深く再出発する必要がある。そのため経験豊富で長期滞在可能なシニア隊員などを派遣し、事務所・事務局一体となって派遣計画を立てねばならない。それは派遣を再開した機関を大切に、地道な基盤作りをつづけることと平行して、長期的視野に立った、全体を見通した派遣計画であることが望ましい。

フィリピンでの日本語教育をめぐる環境は決して容易ではないが、東南アジアにおける重要な国のひとつであることは間違いのない事実である。将来の強固な日比関係の基盤づくりの一助として、日本語教育と日本語教師隊員の果たすべき役割は大きい。

今後の留意点は以下の通りである。

- (1) 過去の配属先での成果と問題点の分析
- (2) (1)に基づき、真の需要の把握
- (3) ITおよびビジネス関係日本語教育の需要の精査および将来像の想像
- (4) 観光日本語需要調査
- (5) 地方展開の可能性と到達目標の設定
- (6) JF・JETRO・AOTS等との役割分担、相互理解促進、補完関係構築
- (7) 現派遣先の充実

以上、多様で複雑な実態の精査と分析を行い、さらに対応策を立てるには、経験を積んだシニア隊員等の長期派遣が必要である。

東南アジアの要の一つであるフィリピンへの日本語教師隊員の派遣は、東南アジア全体への影響力の大きさから考えてもきわめて重要であり、またそれは、緊急に取り組みねばならない課題である。

謝辞

フィリピンでは簡単に物事が進まないことを、面談の機会を得た多くの方々から学ぶことができた。大使館をはじめ、国際交流基金、海外技術者研修協会、日本貿易振興機構、マニラ日本商工会議所、日系企業の方々、セブ日本商工会議所、フィリピン側政府機関等、多くの方々にお世話になった。とりわけ JICA フィリピン事務所には様々の便宜をはかっていただいた。心からのお礼を述べるとともに、青年海外協力隊事業に今後生かしていくことをお約束し、ご挨拶に代えたい。

以上

巻末資料

- 1 . 「フィリピン日本語教育分野巡回指導調査」対処方針
- 2 . 写真

1. フィリピン日本語教育分野巡回指導調査対処方針（最終案）

平成 16 年 9 月 7 日

調査項目	現状および問題点	対処方針
<p>1. フィリピン日本語教育事情 現在、比国において日本語教育のニーズが高まっていると言われているが、今後も継続的にニーズがあるのか否か</p>		<p>派遣中隊員および各訪問機関との意見交換を通し、情報を収集する。</p>
<p>2. フィリピン事務所の隊員派遣についての方針・意向 (1)比国における日本語教師隊員の必要性 (2)比国の教育現場における隊員の活用の限界と日本語教師隊員派遣の適否 (3)フィリピン事務所が今後比国に対する協力活動において日本語教育を柱と考えているのか否か。柱とする場合はその理由・目的と計画（比国の歴史的背景を踏まえた日本語教育のてこ入れの要否、需要の見極めも含む）</p>	<p>(1)協力隊派遣の歴史 協力隊員の派遣は 1974 年に開始され、日本語教師隊員は現在までに 33 名派遣されている。外務省外務研修所を始め政府機関および多数の高等教育機関に派遣されていたが 2000 年以降フィリピン国家ボランティア調整局（PNVSCA）の意向により、教育文化部門の隊員の派遣が積極的に行われなかったため、一時日本語教師隊員の派遣が中断されていた。しかし、同機関の責任者が交代したことにより、教育文化部門の隊員の受け入れも再開され、14 年度特次隊でサンカルロス大学に隊員が 1 名派遣された。現在、3 名の日本語教師隊員が、それぞれ、マニラ市の投資委員会およびマニラサイエンス高校、セブ市のサンカルロス大学（2004 年 9 月 15 日派遣期間終了予定）に派遣されている。</p> <p>(2)日本語教育分野ボランティア派遣方針 フィリピン事務所では 2004 年 7 月から以下の派遣方針に基づき日本語教師隊員派遣を実施している。</p> <p>日本語教育機関タイプ別派遣方針</p> <p>ア 高等教育機関 比国における高等教育機関において、日本語を主専攻で学べる場所は 2 校のみ（ミンダナオ国際大学、マニラ大学）であり、その他多くは選択外国語科目の提供に留まっている。このような状況の中、比国では基本的に、日本文学、文化等、学術的日本語教育分野に関しては、主に国際交流基金が専門家を派遣しているが、同基金においては、十分な人的供給に制約があり、十分な対応ができていないのが現状である。従って、JICA においては、ボランティアの派遣によって、その補完的役割を担っていく必要がある。さらに、高等教育機関の中でも特に、選択科目としての実用的な日本語教育の実施を支援するために、JICA のボランティアが要請されるケースが増加しているところ、これに対しても協力を行う必要がある。</p> <p>イ 初・中等教育機関 初・中等教育機関で日本語教育の授業を持つ機関は数少ない。その一方で、試験的に日本語教育を導入している教育機関もあるところ、まずは、このような機関に対して、試行的にボランティアを派遣し、その協力の効果を確認した上で、今後の対応を検討していく。</p> <p>ウ その他（産業界ほか） 現在、比国で事業を行う日系企業を始めとし、産業界における日本の商習慣の理解と日本語のできる人材を求めるニーズの高まりが顕著である。また、2002 年に開始された日比経済連携協定にかかる日比間の協議を背景に、IT 技術者、看護師、介護士等、特定職業分野における実用的日本語のニーズがさらに高まる機運もある。上記を踏まえ、主として公的機関を中心にボランティアの派遣を行い、日本語を教えるとともに、コースアウトラインの設定、カリキュラムの開発、教師訓練等における幅広い協力を行っていく必要がある（なお、対象分野の選定等に当たっては、日比経済連携協定の交渉を踏まえる）。また、今後は、学習者の便宜を考慮し、日系企業等の進出が顕著な地域（ラグナ、カビテ、セブ等）において、協力を行う可能性を検討していく。</p>	<p>「JICA ボランティア（日本語教育分野）国別派遣方針（2004 年 7 月）」の妥当性を探り、本件調査結果をふまえてより具体的な方針を策定する。特に、以下の項目に関し協議を行う。</p> <p>(1)重点地域 (2)派遣が優先される配属先(重点校) (3)派遣人数 (4)協力期間と目的(何代まで・何のために) (5)指導内容</p>

	<p>(3)日本語教師シニア隊員の要請について 今年2月にフィリピン事務所から日本語教師シニア隊員の要請が出ていることから、シニア隊員派遣の可能性について協議する。</p> <p>(4)フィリピン国家ボランティア調整局(PNVSCA)について 前述(1)の経緯があった。また、比国において外国人ボランティアは、基本的に教育機関の正規カリキュラムを担当することは法令により禁じられている。従って、隊員は、基本的にカウンターパートである講師陣に対し、その教育手法の向上に向けた指導を行うか、チームティーチングを徹底させ、あくまで現場の講師のアドバイザーの立場を遵守する必要があるため、正規カリキュラムにおいて学生に直接指導することを期待している隊員には期待はずれとなる可能性がある(但し、課外授業やモデル授業という形式であれば、学生に直接指導することは可能である)。現在隊員派遣中のサンカルロス大学とJICA比事務所がこの点について協議を行った結果、日本語教師の特性から隊員が教壇に立つことは止むを得ないということになった。</p> <p>2004年8月末にPNVSCAの調査により「比国において外国人ボランティアに、教育機関の正規カリキュラムを担当することを禁じる」法令はないことが判明した。</p> <p>(5)現在、比国では産業界におけるニーズの高まりを反映して、IT技術者等に日本語教育を施すといった要請が増加傾向にあるが、JOCVに関しては、日本国内で中上級者向け日本語やビジネス日本語のコース・カリキュラム開発、教授にかかる十分な経験を持った人材のリクルートは容易ではない。</p>	
<p>3. 独立行政法人国際交流基金マニラ事務所付日本語教育専門家との意見交換・情報収集</p> <p>(1)フィリピン日本語教育最新動向についての情報</p> <p>(2)投資委員会および日本語センターの情報</p> <p>(3)隊員派遣中・派遣予定の配属先の情報</p> <p>(4)専門家と協力隊員との連携についての協議</p>	<p>(1)同事務所事業内容 同事務所付日本語教育専門家は、首都マニラでは、フィリピン唯一の日本語教育専攻修士課程をもつトリニティ大学へアドバイザーとして出講して、拠点校の充実を図り、また、年2回のワークショップやコンサルティング業務により教師支援を行う。地方に対しては、年に8回程度出張して、ワークショップを開催、コンサルティング業務を行うことで、教師のレベルアップと、教師間のネットワーク形成を支援する。</p>	<p>左記項目について、情報収集・意見交換を行う。</p>
<p>4. 在フィリピン日本国大使館の意向確認</p> <p>(1)フィリピンの日本語教育を巡る今後の展開</p> <p>(2)日本語教育分野 JOCV の派遣に関する意向</p> <p>(3)投資委員会の日本語コースについての意向(IT 関連の研修生)</p> <p>(4)看護師・介護士に対する日本語教育についての意向</p>		<p>左記項目について、情報収集・意見交換を行う。</p>
<p>5. 日本商工会議所における情報収集・意見交換</p> <p>(1)在比国日系企業においてどのような人材が求められているのか</p> <p>(2)日系企業の視点からはどのような日本語教育が求められているのか</p> <p>(3)日本語教育分野 JOCV への要望</p> <p>(4)IT 関連の研修生についての情報</p>		<p>左記項目について、情報収集・意見交換を行う。</p>

<p>6. 独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) マニラセンターにおける情報収集・意見交換</p> <p>(1) 日比間の貿易促進・フィリピンにおける日本の直接投資促進の観点からはどのような日本語教育が求められているのか</p> <p>(2) 日本語教育分野 JOCV への要望</p> <p>(3) IT 関連の研修生についての情報</p> <p>(4) セブ市投資促進センターについての情報 (16 年度春募集で要請が上がっているセブ市投資促進センターには JETRO より協力隊が紹介されたという経緯があるため)</p>	<p>(1) JETRO 事業内容</p> <p>ア ジェトロは 76 ヲ所の海外事務所、東京、大阪の本部、アジア経済研究所、36 ヲ所の貿易情報センターからなる。</p> <p>イ 主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東アジアにおけるビジネス連携の強化に向けた取組み ・海外からの対日投資の促進を通じてわが国の経済の活性化と雇用の拡大 ・中小企業等の輸出支援 <p>(2) JETRO マニラセンター概要</p> <p>1956 年に設立。主な事業内容は</p> <p>ア 日比間の貿易促進</p> <p>イ フィリピンにおける日本の直接投資促進</p> <p>ウ フィリピン企業への日本投資情報提供</p> <p>エ フィリピンへの技術移転</p>	<p>左記項目について、情報収集・意見交換を行う。</p>
<p>7. 財団法人海外技術者研修協会 (AOTS) マニラ事務所における情報収集・意見交換</p> <p>(1) 比国における同団体の事業内容</p> <p>(2) 比国において同団体が行っている研修内容</p>	<p>(1) ASOTS の事業内容</p> <p>ア 海外産業技術研修者の受入れ</p> <p>イ 海外産業技術研修者の研修</p> <p>ウ 海外産業技術研修者の受入れおよび研修に要する施設の管理・運営</p> <p>エ その他、本財団の目的を達成するために必要な事業</p> <p>(2) AOTS 海外事務所の業務内容</p> <p>ア 研修生派遣相談、現地関係機関との調整・連絡</p> <p>イ 来日予定研修生に対するオリエンテーションの実施</p> <p>ウ 海外研修、巡回セミナー等協会海外事業の実施・支援</p> <p>エ 帰国研修生や帰国研修生同窓会活動への協力</p> <p>オ 現地事情調査、広報活動</p>	<p>左記項目について、情報収集・意見交換を行う。</p>
<p>8. 投資委員会・Nihongo Center Foundation INC. における情報収集・意見交換</p> <p>(1) 協力の現状および派遣中隊員の活動状況</p> <p>ア 配属先の方針・意向</p> <p>イ カウンターパートの現状</p> <p>ウ 活動上の成果</p> <p>エ 活動上の問題点および今後の課題</p> <p>(2) 今後の協力活動について</p> <p>IT 技術者、看護師、介護士等、特定職業分野における実用的日本語教育も求められていることから、一般隊員がその要望に応えられるか否か、SV を派遣する方が適切ではないか検討する。</p>	<p>日本語教育プロジェクト概要(16-8 程塚見、16-2 派遣予定)</p> <p>IT エンジニア、進出日系企業の管理職者、看護師、介護士等に対し、日本語教育を施す。特に、実務的なビジネス日本語の習得を目指すための協力をを行う。</p> <p>(1)</p> <p>ア 投資委員会は、貿易産業省の附属機関であり、主に海外からの投資促進を支援するため設立された公的機関である。2002 年に始まった日比経済連携協議と、国内外の、日本語の出来る人材を求めるニーズの高まりを背景として、同委員会のイニシアチブのもと日本語教育プロジェクトが立ち上がった。しかしながら、同委員会には、日本語教育についてのノウハウが乏しく、協力隊要請に至った。同プロジェクトに係る予算は年間約 10 万ペソ (1 ペソ約 2.3 円)。</p> <p>イ 4 名(含 Director, OIC-Director, Division Chief, Japan Desk Investment Advisor) 30~50 歳代</p> <p>ウ 程塚隊員は赴任してまだ間もないため特になし。</p> <p>エ 同コースの方向性および同配属先に対する今後の協力方針作成</p>	<p>左記項目について、情報収集・意見交換を行う。</p>
<p>9. フィリピン国家ボランティア調整局 (PNVSCA) の日本語教師隊員受入れに関する意向確認・意見交換</p> <p>(1) 隊員の活動形態について</p> <p>(2) 今後の日本語教師隊員の派遣計画について</p>	<p>(1) 隊員の活動形態について</p> <p>上述「2.(4) フィリピン国家ボランティア調整局 (PNVSCA) について」の通り、現在日本語教師隊員が教育機関において正規のカリキュラムの授業を担当することを禁止する法律はないが、この問題について PNVSCA の意向があいまいであるため、今後の日本語教師隊員の活動形態について同機関の意向を正しく理解し、比国の教育現場における隊員の活用の限界と日本語教師隊員派遣の適否について判断する必要がある。</p>	<p>左記項目について、情報収集・意見交換を行う。</p>
<p>10. 教育省の日本語教育に関する意向確認・情報収集</p> <p>(1) 各教育機関タイプ別における日本語教育の現状・見通</p> <p>(2) 日本語教育分野 JOCV への要望</p> <p>(3) 日本語教育をしている機関の情報</p>		<p>左記項目について、情報収集・意見交換を行う。</p>

<p>11. セブ日本商工会議所における情報収集・意見交換 (1) 在セブ島日系企業においてどのような人材が求められているのか (2) 日系企業の視点からはどのような日本語教育が求められているのか (3) 日本語教育分野 JOCV への要望 (4) セブ市投資促進センターについての情報</p>		<p>左記項目について、情報収集・意見交換を行う。</p>
<p>12. 協力の現状および派遣中隊員の活動状況 (1) 配属先の日本語教育コースに対する方針・意向（コースの目的・到達レベル等含む） (2) カウンターパートの情報 (3) 隊員担当科目・指導レベル（実際に隊員が学生に対して指導を行うのか） (4) 活動上の成果 (5) 活動上の問題点および今後の課題</p>	<p>サンカルロス大学（14-9 佐藤有希子 2004年9月15日派遣期間終了予定） 日本語コース概要 ホテル・マネジメント学科の学生に対し、選択授業としての日本語教育を行う。 (1) 1986年から1989年にかけて隊員派遣を行っていたが、その後2002年に佐藤隊員が派遣されるまで空白期間があった。現在、同配属先では、日本留学経験があるフィリピン人講師を中心に、日本語教育が行われており、約200名の学生が観光産業や日系企業に就業機会を得るために熱心に日本語を学んでいる。また、2002年度よりセブ市にて日本語能力試験の実施が開始されたことに伴い、試験対策にも対応できるようにより多角的な日本語教育を行うことが求められており、現状のカリキュラムを見直しさらに充実したものとすることを目標に隊員派遣が要請された。 (2) 1人（日本滞在歴10年、上智大学比較文化修士課程卒、同大学での勤務6～7年） (3) 日本語・・・（初級日本語） (4) セブ日本語教育勉強会の主催 (5) 佐藤隊員の任期が今年9月で終わることから、同大学から後任の要請が出ているが、同大学は私立大学であり、今後は同校の力だけで日本語教育を行っていけるというフィリピン事務所の判断から、後任派遣を保留している。</p> <p>マニラサイエンス高校（16-1 佐々木夏苗） 日本語コース概要 将来、国を代表する科学者や数学者を輩出することを目的に設立された、同国初の理系公立高校において選択科目として日本語指導を行う。同日本語教育プログラムに係る年間予算は約54,000ペソ（1ペソ約2.3円）である。 (1) 週4クラスで日本語の選択授業が2名の教師によって行われている。同教師は文部省派遣の留学生として、日本に滞在経験があり、日本語の基礎知識はあるものの、日本語教育の専門的知識は持ち合わせていない。そのため、さらに授業内容の改善や補強を行い、教授レベルを向上させるため、日本語教育の専門性を持つ隊員を要請するに至った。 (2) 2名 ア 男性教師（40代、日本語教授経験1年、教師経験27年、元文部省留学生） イ 非常勤講師（50代、女性、日本語教授経験8年、元文部省留学生） (3) 隊員派遣直後のためなし (4) 隊員派遣直後のためなし</p> <p>フィリピンが抱える日本語教育の問題点 (1) 地方では日本語教師が不足しており、元文部省国費留学生が専門外にも関わらず日本語を教えていたり、日本語能力試験3級程度の運用力の教師が教えている場合もある。 (2) 日本語教授法について知識のあるフィリピン人教師が少なくない。</p>	<p>各隊員の活動現場視察し、派遣中隊員から提出されている活動上の問題等に対し、助言をおこなう。</p>

	<p>(3)主要大学の常勤あるいは非常勤枠で日本人教師が雇用されているが、雇用形態が不安定な場合も少なくない。</p> <p>(4)フィリピンはかねてから IT 技術者、看護・介護師などの人材を日本の労働市場に送りこむことを希望しており、日本側でも、分野毎に多少の相違はありながらも、そのような人材を受け入れる方向に向かいつつある。分野によっては、研修施設の開設や研修プログラムの開発などに向けての具体的な準備作業が最近活発に進みつつある。いずれの分野についても日本語教育は必要とされているので、近い将来、当地における日本語教育が急激な量的拡大を見ることが予想されその対応について考える必要がある。</p>	
<p>13. 隊員派遣予定の配属先状況</p> <p>(1)配属先概要</p> <p>(2)配属先の日本語教育事情</p> <p>ア 日本語教育コースの位置づけ</p> <p>イ 日本語教育コースに対する方針・意向 (コースの目的・到達レベル等含む)</p> <p>ウ 指導対象者(学習者数)</p> <p>エ カウンターパートの情報</p> <p>オ コース総授業時間数</p> <p>カ 隊員担当科目・指導レベル (実際に隊員が学生に対して指導を行うのか)</p> <p>(3)配属先の施設・設備の確認</p> <p>(4)隊員要請理由および期待されている隊員の活動内容</p> <p>(5)セブ市投資促進センターに対する今後の協力活動について 技術者、観光業従事者等、特定職業分野における実用的日本語教育も求められていることから、一般隊員がその要望に応えられるか否か、SVを派遣する方が適切ではないか検討する。</p>	<p>マニラ大学(16年春募集にて隊員要請中)</p> <p>(1)1931年に設立された、フィリピンで最も古い大学の一つ。日本語学科(主専攻)は2003年4月に開講。学生数は約6000人。本年度の予算は約60万ペソ(1ペソ約2円)2007年までの予算が既に組まれている。</p> <p>(2)</p> <p>ア 主専攻</p> <p>イ フィリピンにおける大学での正式な日本語学科の設立は、同校で2校目と大変少なく、同学科は、同国の中でもバイオニアの役割が強いため、是非とも成功に導きたいとの強い思いがある。</p> <p>ウ 大学生(60名)</p> <p>エ 学科長および講師3名(現在一人は日本に留学中、2004年3月に帰国予定)20歳代~50歳代</p> <p>オ 未定</p> <p>カ 未定</p> <p>(3)コンピューター(ただし、OSは英語のみ) コピー機</p> <p>(4)同校には上級日本語を教えられる人材が不足している。今後、同学科の学生が上級クラスに進む前に、講師陣に対する教授法等を鍛える必要性が生じたことから、協力隊の要請があがった。期待されている隊員の活動内容は以下の通り。</p> <p>ア 4年制の同学科、および、選択制の日本語クラスにおける、カリキュラムの開発を行うこと</p> <p>イ 効果的な教材の選択や推奨を行うこと</p> <p>ウ 効果的な教育を施すための、講師陣に対する教授法のトレーニングを施すこと</p> <p>エ 講師陣に対する、モニタリング、評価を通じ、技術レベルの向上に寄与すること</p> <p>オ 文化交流使節としての積極的な役割を担うこと(日本文化の紹介等)</p> <p>セブ市投資促進センター</p> <p>市が運営する投資促進センターにおいて、技術者、観光業従事者等を対象に日本語教育を行う。(16年春募集にて隊員要請中)</p> <p>(1)同センターは1994年にセブ市における海外からの投資を促進する目的で設立された非営利団体である。同センターは現在、海外からの投資家向けに情報や統計資料等を提供している。現在その業務をさらに発展させ、同センターが主体となり日本語教育を行う計画が具体化している。同プロジェクトに係る予算は、約24万ペソ(1ペソ約2.3円)である。</p> <p>(2)</p> <p>ア 不明</p> <p>イ セブ市は、フィリピン第2の大都市として、多くの観光客や日系企業を抱え、さらに海外(特に日本)からの投資を促進しようと考えている。その過程で、地元の人材育成や雇用機会創出を図るため、同配属先は日本語教育の必要性に大変注目している。</p> <p>ウ エンジニア、観光業従事者、政府機関のスタッフ(未定)</p> <p>エ Investment Promotion Officer 1人(女性、30歳代)</p> <p>オ 未定</p> <p>カ 未定</p>	<p>左記項目について、調査対象機関に確認する。今後の協力隊員派遣については必要に応じて意見交換を行い検討する。</p>

	<p>(3)オフィススペース、コンピューター</p> <p>(4)同センターは、日本語教育についての知識・経験を持ち合わせず、コースデザインを行うことが出来ないため、協力隊の要請に至った。隊員は基礎的日本語能力の向上と、実務的なビジネス日本語の習得を目指したコースデザインへのアドバイスをを行い、実際に授業を行う。日本のビジネスマナーについて教えることも期待されている。</p>	
<p>14. 隊員派遣終了機関の協力成果および現状調査</p> <p>(1)協力の成果(研修所・受講者)</p> <p>(2)協力活動終了後の問題点</p> <p>(3)同研修所の現状</p>	<p>外務省外務研修所 ランゲージプログラム概要</p> <p>(1)1979年11月開始。開始当初はフランス語、ドイツ語、インドネシア語、日本語の4コースしかなかったが、後にアラビア語、イタリア語、ロシア語、スペイン語、北京語の5コースが新たに加わり9コースになった。また、英語の上級クラス、フィリピン語のクラスも存在する。</p> <p>(2)1982年から1996年まで9名の日本語教師隊員が公務員に対して日本語指導を行った。隊員派遣13年目にしてコースも整備されカウンターパートにあたるフィリピン人教師も2名育ったことから、96年で隊員派遣終了となった。</p> <p>(3)現在日本語コースには入門日本語 ~、初級日本語 ~ の計6レベルのクラスがある。各レベルの学習時間は90時間(3時間×週2日×15週間)である。</p>	<p>同研修所で左記項目について、情報収集し、協力活動終了の妥当性に関して検討することにより今後他機関への協力活動を終了する際の参考とする。</p>
<p>15. 今後の方針</p>		<p>フィリピンにおける今後の協力について JICA フィリピン事務所と協議のうえ、本件調査結果をふまえて、より具体的な方針を策定する。</p>

2. 写真



国際交流基金マニラ事務所での協議風景



フィリピン国家ボランティア調整局での協議風景



日本語センターファンデーションでの協議風景



海外技術者研修協会マニラ事務所での風景



投資委員会での協議風景



マニラ大学の先生方と



デ・ラサール大学のフィリピン人教師の授業風景



サンカルロス大学での協議風景



16-1 マニラサイエンス高校配属の佐々木隊員の授業風景